

全国は“成長鈍化”、“踊り場”局面に！ いわきは“足踏み”状態

“経済・景気四方山話”：

いわき地域における6次産業化成功のポイント

大川 信行

東日本国際大学 経済情報学部 教授

■ 全国の経済・景気動向

09年3月を底として景気回復が続く中、本年6月には1年11か月ぶりに“回復基調”に入り、8月10日発表の「月例経済報告」（内閣府）の基調報告では“着実に持ち直しており、自律的回復への基盤が整いつつある”とした。これは企業収益の改善、輸出の緩やかな持ち直し、個人消費、雇用情勢の持ち直しの動きなどによる。

上記が発表された直後の8月16日、10年度第1四半期（4月－6月）のGDP速報値（内閣府）が発表された。これによると物価変動を除いた実質値は前年比0.1%増（年率換算0.4%増）と前四半期（1月－3月）の年率換算4.4%増より大幅に鈍化、また国民生活への影響が強い名目値では3期ぶりのマイナスで前期比0.9%減（年率換算3.7%減）と予想外の低成長であった。これは成長を支えてきたエコポイント制度やエコカー補助金等の景気刺激策効果が途切れつつある一方で設備投資等が盛り上がりを欠いたことなどによる。

このように今回のGDP速報値は、回復基調にあったわが国景況に警鐘を鳴らす形になった。今後も、国内のエコ政策等で先食いしてきた需要の反動から秋以降の消費に懸念が広がっていること、輸出も米国の景気減速懸念と昨今の急激な円高から不透明感が広がっていることなどから、ここきて“回復基調”は“踊り場”局面に転じている。特に円高は、消費面では好影響を与えているものの、GDPへの影響の方が大きいために全体では大きなマイナスである。また最近の株安は、企業収益の下振れを招き、設備投資の持ち直しを妨げ、雇用・所得環境の悪化を通じて個人消費、住宅投資の足を引っ張る恐れがある。

以上から、政府による早急な経済対策が必要とされるが、今回の円高は日本のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が評価されたのではなく欧米に比べて日本はまだ良いとする“消去法”によるもので為替介入が難しいこと、財政危機下にあつて追加公共事業もままならないことなど、難航が予想されるだけにこれから示される政策メニューとその効果が注目される。

■ いわき市の経済・景気動向

前回（本誌29号）6月の分析において、“下げ止まり”にあつた「いわき経済・景気」は、全体では“足踏み”状態にある。

消費需要は、自動車新規登録台数はエコ政策効果等により3四半期連続で前年水準を上回っているものの、大型小売店舗売上高が前年同期比2.3%減と9四半期連続で、また新設住宅着工件数も同23.1%減と、ともに前年水準を下回っているなど、先行きに対する不安感による消費マインドの冷え込みは大きい。

企業動向は、大型電力使用量は同17.7%増と2四半期連続で前年水準を上回り、生産活動が底打ちしたとみられ、中小企業製造業DI、総合DIもそろって改善、新規・有効求人倍率と

目次

【巻頭言】

全国は“成長鈍化”、“踊り場”局面に！ いわきは“足踏み”状態
“経済・景気四方山話”：いわき地域における

6次産業化成功のポイント

東日本国際大学経済情報学部 教授 大川信行……………1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成22年度第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)……………3

2 主要経済データ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成22年度第Ⅱ四半期（4～6月）の状況

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数利用の手引き……………13

国・県の動き……………15

も横ばいからやや改善、さらに雇用保険受給者数が久しぶりに減少に転じている。

■ 経済・景気四方山話：いわき地域における 6次産業化成功のポイント

地域活性化の切り札として6次産業化が注目されている。本稿では6次産業化成功のポイントに絞って論考する。（関連する農商工連携に関しては本誌第26号 09年9月発行 参照）

6次産業化とは、1次産業・2次産業・3次産業の連携・融合による付加価値の増加策をいう。形態としては、A.1次自体の、B.1次と2次の連携による、C.1次と3次の連携による、D.1次・2次・3次連携による高付加価値化策がある。（これに対して農商工連携は、工業部門の中小企業者と農林水産業者との連携でAが含まれない）Aの1次自体の高付加価値化については多くの考えがあるが、ここでは①他複数事業主体とのコンソーシアム型農業生産法人の導入、②企業との連携強化（農地レンタル、契約栽培等）、③農業を再評価する若者にターゲットを当てた新ビジネスモデルの設計、④海外での農業生産、農業指導ビジネスの展開等を挙げておく。

B～Dの1次と他との連携については、農商工連携法による多くのインセンティブ（優遇措置）が獲得できるが、①連携に原材料相互販売、業務委託を含まない、②連携者にとって新規の技術、製商品、流通、サービスであること、③5年間で連携者の経営改善が図られること、④新規事業主体は対象外であること、などの制約があることに留意する必要がある。

以上を押さえた上で、いわき地域における農商工連携成功について8つのポイントをあげる。

第1は農商工連携法の枠組みを超えた取り組みも辞さないことである。上述のように法的要件は極めて制約的であるので、法律によるインセンティブを捨てても成立するモデルに挑戦すべきである。

第2は異業種・異業態、産学官民、地域特性等との連携（近接連携という）による起業化の推進である。流通（生産）、工業（製造）のほか、情報関連、サービス業との連携はイノベーション（革新）のきっかけを与え付加価値が上がる。また工業部門の有力なスキームである産学官民連携は起業化の促進に効果的である。

第3はアントルプルヌールシップ（起業化精神：EP）の醸成である。農業部門においてはニーズが少なかったことなどから旺盛なEPを持っている人は少ない。EPは異領域・異文化との接触から生まれるので講演会、同志との研究会等への積極的参画、先進事例との接触等が醸成のきっかけとなる。また、新規案件に排他的な市場、リスクテイクに消極的な地域金融機関、失敗を恐れるこ

とを嫌う風土（失敗はむしろ次へのステップ）等の起業化風土にある地域社会にあってはフィジビリティ（実現可能性）の検証をしっかりと行い計画の安全性と信頼性を高める必要がある。

第4はマーケット性の確保である。作ったものを売るのではなく売れるものを作るという市場オリエンティド（市場志向）の考え方に立ち、十分な市場調査によるべきである。また“地産地消”はきっかけになるが発展性に欠くという面があり、むしろ生産者・生産地・生産方法等の特徴を取り込むなど、ブランド性を高めるべきである。（地域ブランド化を意味しない）

第5はプロジェクトファイナンス（PF）の導入である。PFというのは人材、資源、資金等を一つの事業に統合して収益を評価する方式で、プロジェクトの成否、改善等が見えやすくなる。既存事業の多角化であっても当該事業を切り分けるとともに内部補助（赤字部門を黒字部門で補う）も避けなければならない。

第6はシミュレーション（事業可能性調査：SM）による計画推進である。事業はゴイング・コンサーン（事業継続性）でなければならないため収益の確保が必要である。従ってSMを行いつつ計画を立てながら推進しなければならない。そのSMは“平年度収支予想方式”^{*}を奨める。なお農商工連携プロジェクトはソーシャルビジネス（本誌第28号 10年3月発行 参照）として起業化される場合もあるが、この場合でも収益性は確保されなければならない。

^{*}事業が本格稼働する単年度の利益がその後も確保されるところとする予想方法（各年度の収入額と支出額は変化するが利益額は変わらない）。この方法によれば簡便に収支予想ができ便利である。

第7はIT（情報技術）の積極的活用である。起業化段階では連携先のマッチング、ネット型地域ブランド等で、また事業経営段階では、インターネット・マーケティング、事業計画策定（需要予想等）、生産管理、経営管理に不可欠である。これらの重要性はますます増加しており、ITなくして事業化はかなり難しいといえる。

第8は既存スキームの積極的活用である。いわき地域にはICSN（いわき産学官ネットワーク協会）、ILO（いわきリエゾンオフィス）等のインターメディアリイ（中間支援組織）があり、他地域に比べ有利である。資金的スキームは法的要件を備えれば国等のスキームが使えるし、そうでなくとも県、市、いわき地域の金融団、日本政策金融公庫等のスキームが準備されている。なおいわきはNPO活動が盛んであるがNPOとの連携には国等の支援を受けることも有効である。

（以上）

☒ いわき市の経済の動き

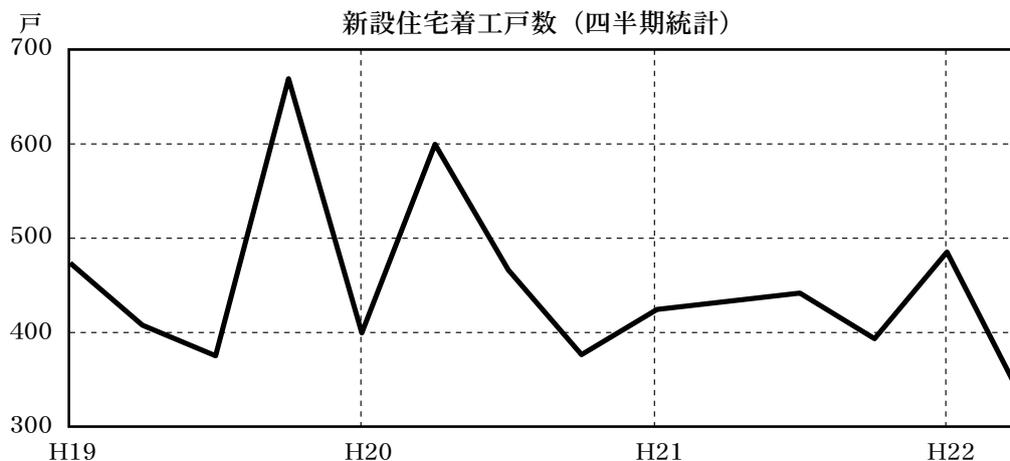
1 概況（平成22年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約166億円（前年同期比2.3%の減少）となり、平成20年第Ⅱ四半期以来、9四半期連続で前年の水準を下回った。
- 自動車新規登録台数は4,815台（前年同期比23.4%の増加）となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。

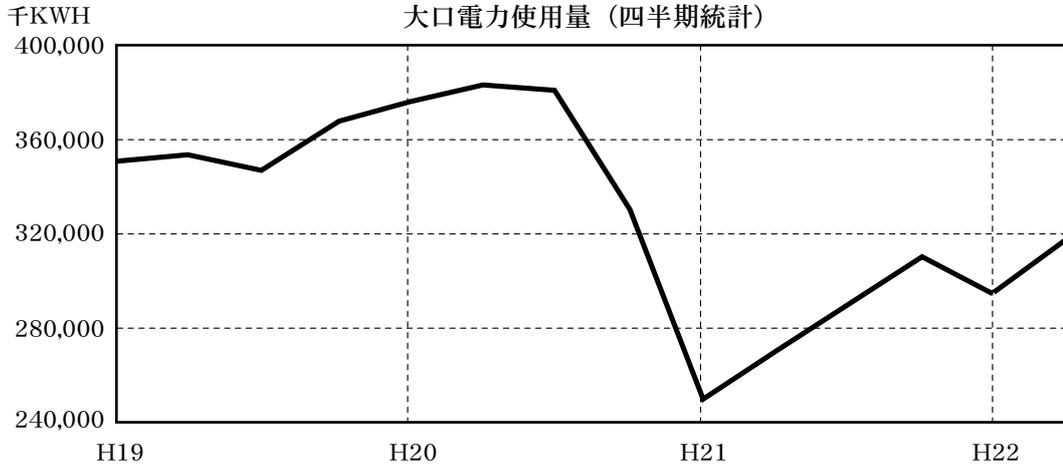


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は332戸（前年同期比23.1%の減少）となり、3四半期ぶりで前年の水準を下回った。
- 6月の中小企業DI調査の建設業DIは-77.8となり、前回（3月 -62.5）より15.3ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2)企業動向

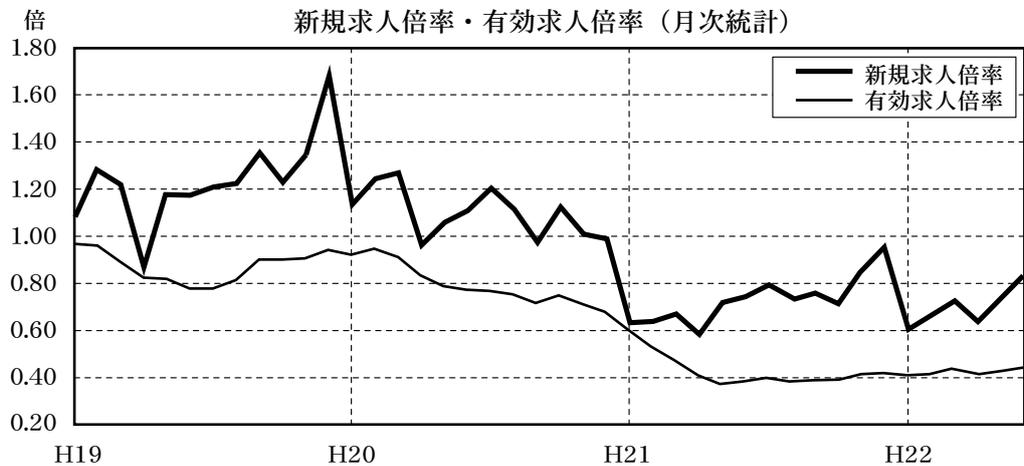
- 【生産活動】
- 第Ⅱ四半期（4～6月）の大口電力使用量は、前年同期比17.7%の増加となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 6月の中小企業DI調査の製造業DIは3.2となり、前回（3月 -14.3）より17.5ポイント改善した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 手形交換高は約414億円（前年同期比10.5%の減少）となり、平成20年第Ⅱ四半期以来、9四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 6月の中小企業DI調査の総合DIは-27.1となり、前回（3月 -29.4）より2.3ポイント改善した。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】
- 第Ⅱ四半期（4～6月）の雇用保険受給者実人員は6,870人（前年同期比32.5%の減少 (=改善)）となり、8四半期ぶりに前年の水準を下回った（改善した）。
 - 6月の新規求人倍率は0.83倍（前年同月より0.09ポイントの上昇）となり、5ヵ月連続で前年の水準を上回った。
 - 6月の有効求人倍率は0.44倍（前年同月より0.06ポイントの上昇）となり、3ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
【四半期統計】														
平成20年 III	19,183	-0.3	4,907	2.9	464	23.1	359	12.2	5,508	-42.2	381,215	9.7	4,930	28.3
IV	19,714	-1.7	4,257	-10.5	378	-43.7	332	-19.2	4,088	37.7	332,870	-9.4	4,443	-2.8
平成21年 I	17,446	-6.6	5,283	-22.9	424	6.3	275	-24.9	3,149	-37.6	248,534	-34.0	3,971	-13.5
II	16,979	-6.6	3,903	-15.7	432	-27.6	303	-15.6	2,108	-37.3	270,697	-29.2	3,225	-26.5
III	17,495	-8.8	4,865	-0.9	443	-4.5	316	-12.0	10,569	91.9	289,979	-23.9	3,807	-22.8
IV	17,584	-10.8	5,138	20.7	395	4.5	324	-2.4	2,133	-47.8	311,127	-6.5	3,742	-15.8
平成22年 I	16,295	-6.6	6,455	22.2	488	15.1	280	1.8	3,729	18.4	293,784	18.2	3,361	-15.4
II	16,592	-2.3	4,815	23.4	332	-23.1	273	-9.9	1,656	-21.4	318,713	17.7	3,194	-0.9
【月次統計】														
平成20年 7月	6,448	0.7	1,767	11.6	198	37.5	145	49.5	1,810	-45.4	136,129	13.5	1,750	44.9
8月	6,840	-0.2	1,215	-4.9	87	-15.5	102	-15.0	608	-77.6	118,658	6.5	1,606	14.4
9月	5,896	-1.5	1,925	0.9	179	37.7	112	8.7	3,091	58.5	126,428	8.8	1,574	27.9
10月	6,113	-2.3	1,607	-0.8	178	28.1	113	-24.7	2,794	321.2	117,227	-1.9	1,376	2.8
11月	5,948	1.3	1,438	-18.9	114	-51.1	102	-22.7	574	43.4	107,493	-10.9	1,395	-8.1
12月	7,653	-3.5	1,212	-11.1	86	-71.2	117	-9.3	720	-35.7	108,150	-14.9	1,672	-2.4
平成21年 1月	6,028	-5.3	1,465	-19.3	141	-17.5	94	-13.0	616	-30.4	94,496	-23.8	1,313	-18.3
2月	5,244	-9.3	1,706	-21.4	168	38.8	83	-32.5	460	-87.1	79,163	-37.2	1,339	-12.3
3月	6,174	-5.4	2,112	-26.2	115	7.5	98	-27.4	2,073	243.1	74,875	-40.8	1,319	-9.5
4月	5,490	-7.6	1,187	-23.9	159	3.9	103	10.8	369	41.0	88,649	-33.8	889	-23.9
5月	5,946	-3.5	1,198	-14.0	146	-36.5	91	-29.5	214	-84.7	89,357	-27.2	1,140	-28.1
6月	5,542	-8.8	1,518	-9.6	127	-40.7	109	-20.4	1,525	-10.2	92,691	-26.2	1,196	-26.7
7月	5,811	-9.9	1,670	-5.5	120	-39.4	120	-17.2	2,724	50.5	100,311	-26.3	1,440	-17.7
8月	6,287	-8.1	1,286	5.8	170	95.4	102	0.0	940	54.7	91,406	-23.0	1,181	-26.4
9月	5,397	-8.5	1,909	-0.8	153	-14.5	94	-16.1	6,905	123.4	98,262	-22.3	1,185	-24.7
10月	5,528	-9.6	1,755	9.2	123	-30.9	104	-8.0	720	-74.2	103,399	-11.8	1,140	-17.2
11月	5,258	-11.6	1,943	35.1	104	-8.8	109	6.9	676	17.7	104,744	-2.6	1,174	-15.8
12月	6,798	-11.2	1,440	18.8	168	95.3	111	-5.1	737	2.3	102,984	-4.8	1,428	-14.6
平成22年 1月	5,595	-7.2	1,746	19.2	157	11.3	95	1.1	1,039	68.6	101,735	7.7	1,102	-16.0
2月	4,951	-5.6	2,026	18.8	167	-0.6	92	10.8	360	-21.7	92,502	16.9	1,248	-6.8
3月	5,748	-6.9	2,683	27.0	164	42.6	93	-5.1	2,329	12.4	99,547	33.0	1,011	-23.4
4月	5,385	-1.9	1,514	27.5	65	-59.1	90	-12.6	271	-26.6	109,845	23.9	944	6.3
5月	5,663	-4.8	1,483	23.8	134	-8.2	84	-7.7	333	55.7	105,437	18.0	979	-14.1
6月	5,543	0.0	1,818	19.8	133	4.7	99	-9.2	1,052	-31.0	103,431	11.6	1,271	6.2
出典	いわき未来づくりセンター		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

公共工事等受注額の平成20年3月以前のデータは、いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部による。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績	前 年 同期比 (%)	法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
(百万円)			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成17年	195,544	29.8	3,577	8.8	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,682	2.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
【四半期統計】												
平成20年 III	139,888	47.9	501	-10.8	6,059	-7.5	172	-27.6	49,886	-7.2	4.0	-90.9
IV	79,902	-11.6	1,182	-6.3	10,134	82.0	452	47.8	44,691	-11.6	2.1	-94.0
平成21年 I	66,878	-25.1	252	-6.2	12,537	148.7	283	-18.7	49,649	-6.7	4.6	-78.2
II	36,631	-73.6	820	-41.5	7,555	50.0	503	327.8	46,252	-12.4	1.9	-60.1
III	69,168	-50.6	252	-49.7	6,528	7.7	172	0.4	40,969	-17.9	0.0	-100.0
IV	54,354	-32.0	644	-45.5	7,400	-27.0	352	-22.3	35,697	-20.1	859.9	41,846.8
平成22年 I	70,707	5.7	159	-36.8	6,894	-45.0	185	-34.7	38,670	-22.1	2.5	-45.9
II	79,676	117.5	1,401	70.8	5,650	-25.2	281	-44.2	41,416	-10.5	0.0	-100.0
【月次統計】												
平成20年 7月	43,858	4.9	255	-12.4	2,341	3.0	73	3.6	17,822	-20.1	0.0	-100.0
8月	53,958	200.8	202	-6.6	1,442	-18.5	0	-100.0	12,896	-29.4	4.0	-78.2
9月	42,072	20.7	44	-18.9	2,277	-9.1	99	258.2	19,168	45.5	0.0	-100.0
10月	29,072	20.6	94	-23.7	2,454	54.8	171	153.0	14,843	-23.0	0.0	-100.0
11月	26,429	-21.6	1,026	-3.4	2,110	19.8	62	-30.3	11,001	-30.1	0.7	-65.8
12月	24,401	-25.0	63	-19.0	5,571	150.7	219	46.7	18,846	21.5	1.4	-95.6
平成21年 1月	27,021	-31.9	122	87.9	3,491	128.9	0	-100.0	15,043	-24.3	0.0	-
2月	26,588	14.9	68	-44.3	3,839	143.1	172	58.9	14,427	-10.8	4.6	-65.7
3月	13,268	-49.8	62	-24.1	5,207	168.9	111	-18.6	20,179	17.7	0.0	-100.0
4月	10,185	-75.3	53	-27.5	2,282	44.3	76	20.3	15,864	-7.1	0.0	-100.0
5月	8,637	-83.1	211	-16.4	2,305	39.5	225	321.5	12,243	-20.4	1.5	-59.3
6月	17,809	-61.7	557	-48.3	2,969	64.7	202	18,114.6	18,145	-10.9	0.4	-34.4
7月	21,012	-52.1	90	-65.0	2,502	6.9	7	-89.8	14,376	-19.3	0.0	-
8月	19,240	-64.3	129	-35.9	2,108	46.2	39	-	13,747	6.6	0.0	-100.0
9月	28,916	-31.3	33	-23.8	1,918	-15.7	125	26.9	12,847	-33.0	0.0	-
10月	15,910	-45.3	74	-21.3	1,838	-25.1	219	27.6	9,957	-32.9	0.0	-
11月	16,089	-39.1	525	-48.8	2,445	15.9	84	35.2	13,746	25.0	859.9	124,525
12月	22,355	-8.4	45	-27.9	3,117	-44.0	49	-77.6	11,993	-36.4	0.0	-100.0
平成22年 1月	18,306	-32.3	40	-67.6	1,348	-61.4	17	-	11,725	-22.1	2.5	-
2月	25,622	-3.6	53	-21.9	1,869	-51.3	35	-79.7	11,368	-21.2	0.0	-100.0
3月	26,779	101.8	67	7.0	3,677	-29.4	133	19.7	15,577	-22.8	0.0	-
4月	22,227	118.2	82	54.4	1,745	-23.5	127	68.2	14,378	-9.4	0.0	0.0
5月	29,096	236.9	358	69.6	1,606	-30.3	141	-37.5	13,603	11.1	0.0	0.0
6月	28,353	59.2	962	72.7	2,298	-22.6	12	-93.9	13,434	-26.0	0.0	0.0
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前 年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
【四半期統計】														
平成20年 III	10	42.9	10,322	54.4	-	-	-	-	5,491	0.9	190,274	-5.0	2,056	-4.8
IV	10	0.0	2,407	-22.0	-	-	-	-	5,626	6.8	228,201	-13.1	1,914	0.0
平成21年 I	4	-50.0	3,361	-2.4	-	-	-	-	7,076	48.3	221,033	1.6	1,756	-2.7
II	4	33.3	1,216	189.5	-	-	-	-	10,179	103.6	147,169	-4.4	1,996	8.9
III	1	-90.0	180	-98.3	-	-	-	-	11,414	107.9	184,288	-3.1	2,274	10.6
IV	2	-80.0	201	-91.6	-	-	-	-	9,696	72.3	205,247	-10.1	2,000	4.5
平成22年 I	3	-25.0	2,704	-19.5	-	-	-	-	7,983	12.8	232,818	5.3	1,897	8.1
II	1	-75.0	72	-94.1	-	-	-	-	6,870	-32.5	134,242	-8.8	1,999	0.1
【月次統計】														
平成20年 7月	3	50.0	1,555	-74.5	1.20	-0.01	0.77	-0.01	1,839	-1.4	62,573	-15.8	640	-1.8
8月	4	100.0	1,230	412.5	1.12	-0.10	0.75	-0.06	1,836	0.3	65,094	29.7	787	-8.0
9月	3	0.0	7,537	2,078.3	0.96	-0.39	0.72	-0.18	1,816	3.9	62,607	-17.3	629	-3.6
10月	2	-50.0	457	-68.9	1.11	-0.12	0.75	-0.15	1,870	0.8	98,579	22.9	644	-0.1
11月	3	-25.0	405	-33.8	1.00	-0.34	0.71	-0.20	1,873	6.8	51,917	-46.6	644	0.6
12月	5	150.0	1,545	53.7	0.98	-0.71	0.68	-0.26	1,883	13.5	77,705	-8.7	626	-0.6
平成21年 1月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	-0.51	0.61	-0.32	2,038	22.3	94,537	25.6	586	-0.7
2月	2	100.0	121	142.0	0.63	-0.62	0.53	-0.42	2,295	43.4	48,665	-27.4	527	-4.8
3月	2	-50.0	3,240	9.7	0.66	-0.60	0.47	-0.45	2,743	82.4	77,831	3.6	642	-2.8
4月	2	100.0	656	3,180.0	0.58	-0.38	0.41	-0.41	3,223	109.3	47,030	-11.4	641	5.8
5月	1	-	500	-	0.72	-0.35	0.37	-0.41	3,149	90.2	55,300	-1.5	725	11.6
6月	1	-50.0	60	-85.0	0.74	-0.37	0.38	-0.39	3,807	111.0	44,839	0.4	629	9.0
7月	0	-100.0	0	-100.0	0.79	-0.41	0.39	-0.38	3,983	116.6	46,982	-24.9	696	8.8
8月	0	-100.0	0	-100.0	0.73	-0.39	0.38	-0.37	3,765	105.1	68,503	5.2	858	8.9
9月	1	-66.7	180	-97.6	0.75	-0.21	0.39	-0.33	3,666	101.9	68,803	9.9	720	14.5
10月	1	-50.0	181	-60.4	0.72	-0.39	0.39	-0.36	3,511	87.8	80,514	-18.3	673	4.4
11月	0	-100.0	0	-100.0	0.86	-0.14	0.41	-0.30	3,167	69.1	61,336	18.1	669	4.0
12月	1	-80.0	20	-98.7	0.96	-0.02	0.42	-0.26	3,018	60.3	63,397	-18.4	658	5.2
平成22年 1月	1	-	284	-	0.61	-0.02	0.41	-0.20	2,799	37.3	79,678	-15.7	639	9.0
2月	1	-50.0	2,200	1,718.2	0.67	0.04	0.41	-0.12	2,630	14.6	90,336	85.6	553	4.9
3月	1	-50.0	220	-93.2	0.73	0.07	0.43	-0.04	2,554	-6.9	62,804	-19.3	705	9.7
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	0.05	0.41	0.00	2,390	-25.8	49,969	6.2	640	-0.2
5月	1	0.0	72	-85.6	0.74	0.02	0.42	0.05	2,111	-33.0	43,513	-21.3	724	-0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	0.83	0.09	0.44	0.06	2,369	-37.8	40,760	-9.1	635	0.9
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービスマ業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成20年 III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成21年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成22年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成20年 7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-46.7	-66.7	-50.0	-41.7	-63.6	-51.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-70.8	-44.5	-64.3	-75.0	-70.0	-66.1
平成21年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-71.5	-44.4	-93.3	-66.7	-55.6	-70.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-90.9	-55.6	-42.9	-33.3	-50.0	-64.9
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-84.4	-44.5	-46.6	-71.4	-50.0	-66.2
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-50.0	-50.0	-66.6	-37.5	-62.5	-53.8
平成22年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-14.3	-62.5	-33.4	-12.5	-55.6	-29.4
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	3.2	-77.8	-35.8	-55.6	-42.9	-27.1
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

☒ いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成22年第Ⅱ四半期(4~6月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概要

一致指数は21年4月以来上昇傾向にあり、22年6月には100.8となった。一致指数の上昇には、有効求人倍率や小名浜港海上出入貨物などの改善が寄与した。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】6月は112.1ポイントで、3ヵ月連続して上昇した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫率指数(2ヵ月連続)、企業倒産件数(2ヵ月ぶり)等の6指標、マイナスの指標は中小企業DI(全業種)(3ヵ月ぶり)、自動車新規登録台数(3ヵ月ぶり)の2指標であった。

【一致指数】6月は100.8ポイントで、2ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、小名浜港海上出入貨物(3ヵ月連続)、有効求人倍率(9ヵ月連続)等の4指標、マイナスの指標は大口電力使用量(4ヵ月ぶり)、鉱工業生産指数(2ヵ月ぶり)等の4指標であった。

【遅行指数】6月は90.6ポイントで、6ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、入湯税調定人員(2ヵ月ぶり)、雇用保険受給者実人員(11ヵ月連続)等の4指標、マイナスの指標は鉱工業在庫指数(2ヵ月連続)、法人市民税調定額(3ヵ月ぶり)等の3指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分	平成21年						平成22年						
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
先行指数(CI)	86.9	94.3	95.6	98.9	103.8	110.2	113.9	107.8	99.0	100.2	107.7	112.1	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	5.7	7.4	1.2	3.3	4.9	6.4	3.8	-6.1	-8.8	1.1	7.5	4.4	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	1.8	2.1	-1.2	2.9	2.8	-3.0	0.3	-0.4	-0.8	2.9	0.2	-0.2
	2. 新設住宅着工戸数	-0.7	2.4	-1.0	-1.0	-1.3	2.6	0.1	0.6	0.7	-3.5	3.8	0.6
	3. 建築確認申請受付件数	0.2	1.1	-1.9	0.6	1.2	-0.7	1.8	-1.7	-2.2	0.0	0.3	0.8
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	1.6	-1.1	3.4	2.7	1.0	3.1	-0.9	-2.4	-3.8	-3.6	3.7	3.9
	5. 企業倒産件数(逆)	2.3	3.1	2.0	-2.8	0.2	0.0	-1.2	-3.0	0.0	0.8	-0.7	2.0
	6. 新規求人倍率	0.1	-0.5	-0.1	0.7	0.6	0.1	-0.6	0.4	0.7	0.8	-0.2	1.0
	7. 中小企業DI(全業種)	0.2	0.2	-0.1	0.3	0.2	4.1	4.2	0.1	-3.5	3.7	0.1	-3.8
	8. 一致指数トレンド成分	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
一致指数(CI)	89.6	87.3	91.4	90.5	91.2	94.3	97.3	99.1	97.8	94.9	100.7	100.8	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	3.1	-2.3	4.2	-0.9	0.7	3.1	3.0	1.8	-1.3	-3.0	5.9	0.0	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.2	0.4	-0.1	-0.8	-0.4	0.1	1.0	0.4	-0.2	-1.6	0.0	0.0
	2. 大口電力使用量	0.8	0.3	0.4	0.2	0.6	-0.6	0.2	-0.5	0.2	1.5	0.4	-1.1
	3. 鉱工業生産指数	0.4	-0.6	1.1	0.7	0.4	1.0	1.0	0.4	-0.7	-1.6	1.6	-0.3
	4. 鉱工業出荷指数	0.3	-0.4	1.0	0.8	0.1	1.3	1.2	-0.4	-0.6	-1.6	1.6	0.0
	5. 小名浜港海上出入貨物	1.0	-1.1	0.1	0.0	-0.3	0.2	-0.7	1.0	-1.7	0.2	0.0	1.4
	6. 小名浜港輸入通関実績	0.6	0.2	0.5	-0.3	0.0	0.8	-0.6	1.6	-0.2	-0.2	0.7	-0.4
	7. 高速道路出入交通量	0.1	-0.6	1.4	-1.5	-0.1	0.1	0.7	-1.2	1.2	-0.5	0.6	-0.1
	8. 有効求人倍率	0.2	-0.5	-0.3	0.2	0.4	0.1	0.2	0.5	0.8	0.7	0.9	0.5
遅行指数(CI)	61.0	70.0	64.3	63.3	68.1	62.1	70.0	76.9	79.5	93.3	94.0	90.6	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	-8.0	8.9	-5.7	-1.0	4.8	-6.0	7.9	6.9	2.7	13.7	0.7	-3.4	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-1.6	0.1	-1.7	-1.5	-1.0	-0.9	2.8	2.2	3.2	3.4	-1.2	-3.9
	2. 法人市民税調定額	0.9	0.5	0.3	0.5	-1.8	1.1	-0.1	-0.4	-0.4	3.5	1.4	-2.0
	3. 信用保証承諾額	-2.7	2.3	-2.8	-0.5	2.4	-2.7	-1.0	0.7	1.6	0.5	-0.5	0.7
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	-0.4	1.3	0.9	1.7	2.8	1.5	2.2	1.4	1.4	3.0	3.8	1.1
	5. 手形交換高	-2.0	1.9	-0.9	-2.0	2.8	-2.7	1.2	-0.2	0.1	0.7	0.8	-1.6
	6. 入湯税調定人員	-2.2	2.7	-1.6	0.8	-0.4	-2.4	2.7	3.0	-3.3	2.5	-3.7	2.2
	7. 一致指数トレンド成分	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

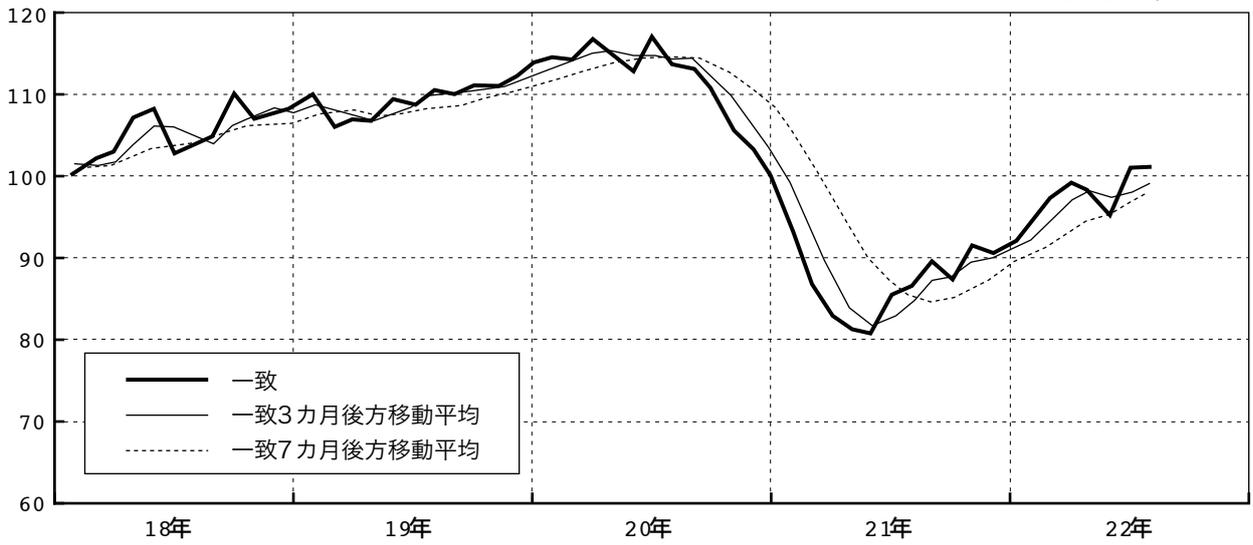
・先行指数の推移

(平成17年=100)



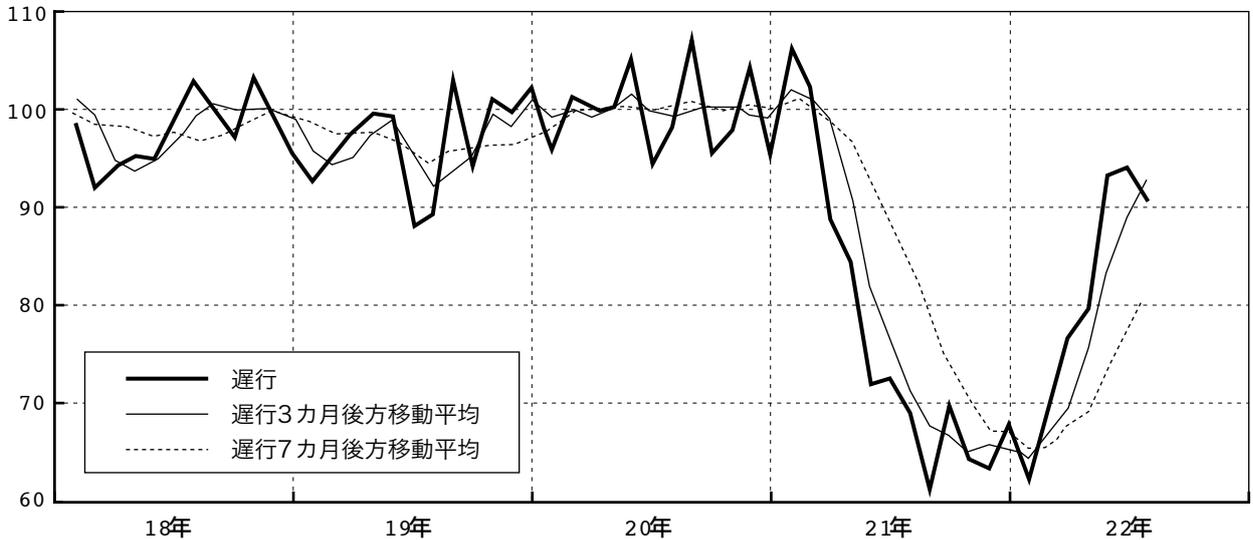
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		89.8	94.0	88.2	87.7	85.4	87.9	79.9	77.9	86.2	75.3	81.5	83.8
14		85.4	83.2	84.1	89.5	83.8	82.3	85.7	86.0	85.3	88.1	82.2	79.9
15		86.2	92.8	93.6	83.2	87.5	94.2	86.9	87.4	90.9	97.0	93.3	93.2
16		89.1	85.4	92.0	96.1	99.5	102.9	104.0	102.9	103.5	110.0	98.9	102.2
17		90.6	92.5	97.5	103.4	107.1	109.0	102.9	102.6	99.9	95.7	100.3	98.4
18		111.6	108.2	104.0	103.1	97.4	97.9	100.7	102.7	105.9	100.1	100.4	107.7
19		97.3	99.5	95.8	93.4	104.5	97.4	91.1	92.7	89.4	92.5	94.7	96.9
20		94.0	93.8	92.6	92.1	96.4	95.3	87.5	81.3	80.4	80.8	73.9	67.4
21		68.2	68.3	69.3	74.0	75.7	81.2	86.9	94.3	95.6	98.9	103.8	110.2
22		113.9	107.8	99.0	100.2	107.7	112.1						

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		107.4	105.9	99.3	99.5	100.8	99.3	95.1	93.5	90.8	86.3	87.4	85.3
14		83.4	84.4	81.9	85.7	85.4	81.6	84.2	85.1	87.4	90.3	88.2	87.6
15		90.5	93.4	90.8	89.4	89.6	89.6	86.9	87.2	88.0	88.5	90.0	92.7
16		93.5	92.3	92.4	94.9	95.8	93.9	97.0	94.9	96.7	102.1	97.3	97.7
17		97.2	96.2	96.3	101.7	97.0	104.8	100.5	101.0	100.3	102.8	102.0	100.1
18		102.0	103.2	107.1	108.2	103.0	103.9	104.9	110.0	107.2	107.8	108.5	109.8
19		106.0	106.9	106.8	109.4	108.9	110.3	109.9	111.0	110.7	111.6	113.7	114.3
20		114.1	116.7	114.8	112.6	116.5	113.3	113.0	110.3	105.4	103.3	99.5	93.4
21		86.6	82.9	81.5	80.9	85.5	86.5	89.6	87.3	91.4	90.5	91.2	94.3
22		97.3	99.1	97.8	94.9	100.7	100.8						

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		66.5	64.7	67.7	66.8	69.6	70.3	68.4	66.5	61.6	62.5	60.1	60.7
14		59.7	60.3	60.5	64.3	65.2	62.3	65.0	70.1	73.3	69.9	73.4	69.8
15		71.8	72.7	78.8	80.9	78.9	85.2	82.4	79.8	77.7	83.8	85.9	96.3
16		96.8	108.8	107.8	95.1	100.8	102.5	99.7	107.7	98.8	101.1	109.2	96.3
17		111.3	102.2	98.6	90.2	98.7	100.7	94.8	98.6	100.1	98.0	107.9	98.9
18		92.3	94.1	95.4	95.1	99.5	103.1	99.9	97.3	103.6	99.5	95.2	92.7
19		95.3	98.0	99.6	99.3	88.2	89.3	103.4	94.0	101.2	99.5	102.4	95.9
20		101.3	100.3	99.4	105.3	94.3	97.9	107.4	95.5	97.7	104.8	94.9	106.3
21		102.1	88.7	84.6	72.1	72.6	69.1	61.0	70.0	64.3	63.3	68.1	62.1
22		70.0	76.9	79.5	93.3	94.0	90.6						

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 6月は、85.7%と2カ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 6月は、75.0%と3カ月ぶりに50%を上回った。

【遅行指数】 6月は、83.3%と6カ月連続で50%を上回った。

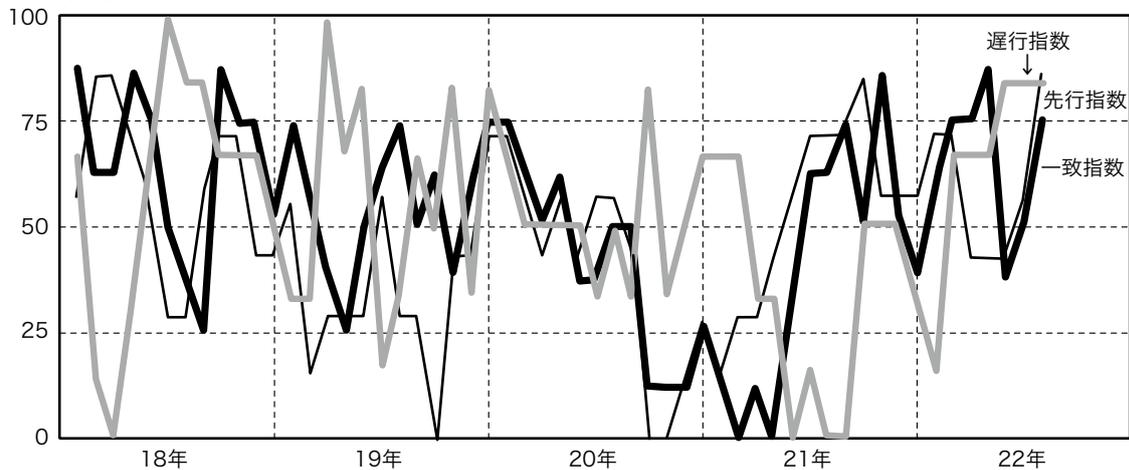
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (一景気動向指数利用の手引き一参照)

(2) DIの推移

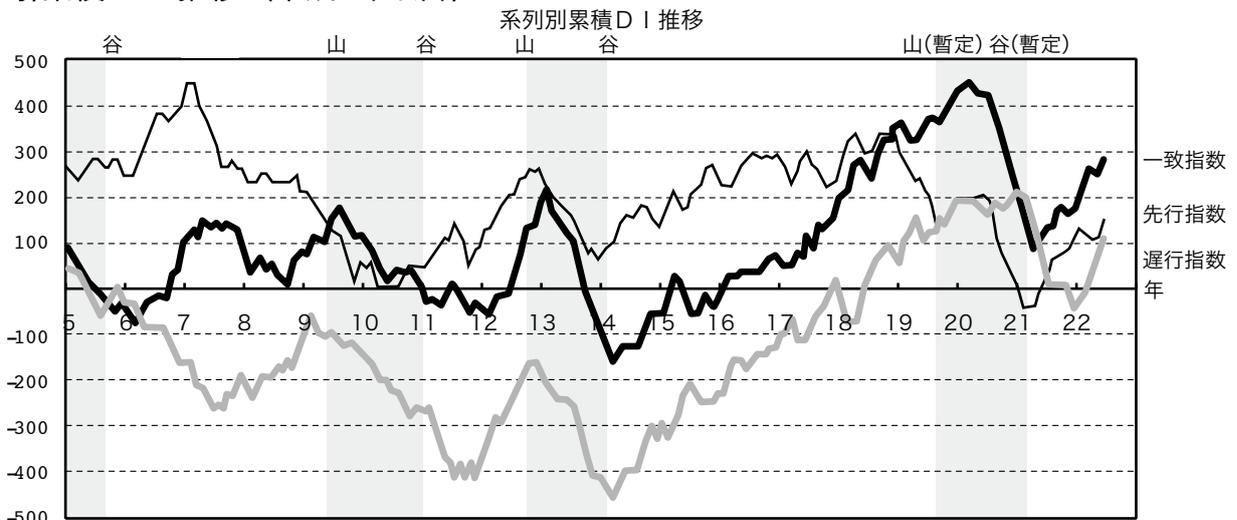
区 分	平成21年						平成22年					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数 (D.I)	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	42.9	42.9	42.9	57.1	85.7
一致指数 (D.I)	75.0	50.0	87.5	50.0	37.5	62.5	75.0	75.0	87.5	37.5	50.0	75.0
遅行指数 (D.I)	0.0	50.0	50.0	50.0	33.3	16.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3

(注) DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

－景気動向指数利用の手引き－

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

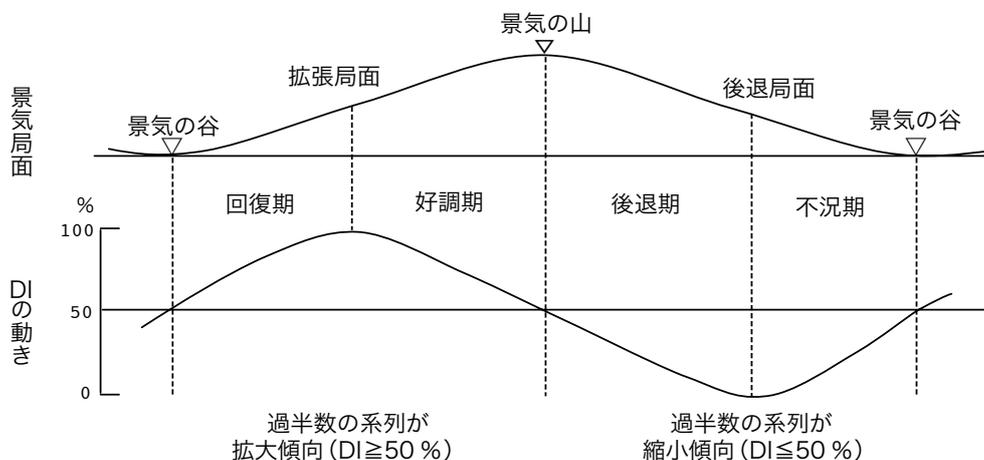
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ (DI=75%)と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	19.10(暫定)	21.3(暫定)

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、緩やかに持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成22年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費…乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。 ・建設需要…民間需要は前年を下回っている。公共工事は前年を上回っている。 ・生産活動…回復に向けた動きがみられる。 ・雇用・労働…雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。 ・物価…企業物価指数はわずかに下落している。消費者物価指数(CPI)はほぼ横ばいで推移している。 ・企業・金融…企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成22年8月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>6月のC I(速報値・平成17年=100)は先行指数：98.9、一致指数：101.3、遅行指数83.4となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.3ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は1.00ポイント下降し、15ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は1.12ポイント上昇し、9ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.1ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.27ポイント上昇し、14ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.92ポイント上昇し、11ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して保合となった。3ヵ月後方移動平均は0.47ポイント下降し、3ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は0.38ポイント上昇し、6ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成22年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>6月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数101.4ポイント、一致指数81.0ポイント、遅行指数96.3ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(104.9ポイント)を3.5ポイント下回り、2ヵ月ぶりに下降に転じた。</p> <p>一致指数は、前月(83.5ポイント)を2.5ポイント下回り、4ヵ月ぶりに下降に転じた。</p> <p>遅行指数は、前月(93.6ポイント)を2.7ポイント上回り、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、所定外労働時間指数(全産業)、大口電力使用量は2ヵ月連続のマイナスとなった。また、雇用保険受給者実人員、生産指数(鉱工業)、建築着工床面積(鉱工業)、手形交換金額(1枚当たり)はプラスからマイナスに転じた。</p> <p>一方、有効求人倍率は10ヵ月連続、出荷指数(鉱工業)は2ヵ月連続のプラスとなり、大型小売店販売額(既存店)はマイナスからプラスに転じた。</p> <p>内訳をみると、雇用保険受給者人員がマイナス1.59ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がマイナス1.17ポイント、大口電力使用量がマイナス0.65ポイント、手形交換金額(1枚当たり)がマイナス0.52ポイント、所定外労働時間指数(全産業)がマイナス0.48ポイント、生産指数(鉱工業)がマイナス0.30ポイントとなっており、これらの指標が下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成22年8月公表分)</p>

■いわき市の成り立ち(1)

「最近の若い市職員は、いわき市の合併の経緯を聞かれても答えられない、職員として自分の働いている会社のことが良くわかっていないというのは残念だ」

先日、当センターに訪れた市民の方の言である。その方の話によると、電話で30代くらいまでの市職員何名かに市の成り立ちについて問い合わせをしたところ、満足に答えられた相手がいなかったそうだ。

話を聞きながらギクリとする。仕事柄、そういった情報に触れる機会は少なくはないが、私自身、きちんと説明できる自信はない。これは単なる言い訳になってしまうが、いわき市が誕生して40年以上が経過しており、30代の職員にとっては、いわき市は生まれたときからいわき市であって、どのようにしてできたとか、どういう社会的な背景があったとか、そういったことにはなかなか関心が向きにくいかもしれない。平成生まれの人が昭和と言われても、いまいちピンとこないのと同じようなものではないだろうか。

ともあれ、ご指摘はごもっともである。幸い当センターの出版物に市の合併の経緯を取り扱うものがあつたため、それを参考にしながら簡単に合併当時の社会状況などを振り返ってみたい。

合併議論が始まった昭和30年代の全国の産炭地域における社会状況としては、まず、石炭産業の衰退が挙げられる。石油の登場でそれまで主要エネルギー源の地位にあつた石炭産業は衰退しつつあり、いわき地方でも産炭地域であつた常磐市、内郷市、好間村などにおいて炭鉱の閉山が相次いだ。基幹産業を失うこととなつたこれら地域の経済は悪化し、税収入が減少、難しい行政運営を強いられることになつた。

全国的な石炭産業の衰退を受け、国は産炭地域を立て直すため、昭和36(1961)年に「産炭地域振興臨時措置法」を公布し、昭和37(1962)年にはその実施機関として産炭地域振興事業団(後の地域振興整備公団)が設立された。いわき地方でも昭和38(1963)年に同事業団常磐支所が開設し、同支所が窓口となつて「常磐鹿島工業団地」などの工業団地造成事業、融資事業等を通じて、石炭産業にかわる産業を興すための基盤整備が進められることとなつた。

一方、全国的に高度経済成長が進行するなかで、重化学工業の発展をテコに国際化を目指そうと昭和37(1962)年には「新産業都市建設促進法」が制定された。同法は産業の立地条件及び都市施設を整備することにより、その地方の開発、発展の中核となるべき地域をつくりだすことを目的としており、新産業都市の指定を受けることができれば、財政上の優遇措置はもちろん、社会資本に対する国の大規模な財政投資が期待できるものであつた。

当時の関係者の話では、指定地域に対する公共投資は10年間に1,000億から1,500億円にのぼるといわれ、昭和30年代の福島県の一般会計が年間400億円に満たなかつたことを考えれば、10年間という区切りはあるものの、県全体の予算の3~4倍に当たる金額を集中的に投入し、工場用地や住宅団地、港湾、道路網などを整備するという、大規模な計画であつたとのことで、一層の工業化を図つていた磐城市(小名浜)や勿来市などにとってははまさに垂涎的ともいふべきものであつた。

当然のことながら反響は大きく、全国44箇所が名乗りを上げ、指定を巡つて熾烈な陳情合戦が繰り広げられることとなる。福島県においては、いわき地方を中心とする「常磐」と「郡山」の2地域が名乗りを上げたが、県単位での申請となつたため一つに絞りきれず、「常磐・郡山」にひとまとめとされた。(最終的に指定を受けたのは当地区を含む15箇所)

「新産業都市建設促進法」では「新産業都市の一体的建設のため」として合併が推奨されておられ、そこから逆説的に、地域の合併に関する決議あるいはその協議が整えば、指定を受ける際に有利に働くと考えられ、ひとまず合併ありきで地域指定をめぐる陳情活動は進められていくこととなる。

やがて昭和38(1963)年に新産業都市の内定を受けると、前提としていた合併問題の解決のため議論が加速していくことになつた。(第31号につづく)

(いわき未来づくりセンター研究員 菅野)

※今回は当センター発行の以下の書籍を参考としました。興味を持たれた方、もっと詳しく当時のことを知りたい方は、未来づくりセンターと総合図書館で閲覧が可能です。お待ちしておりますので、ぜひこちらもお覧になってください。

- 「いわき市の合併と都市機能の変遷」(平成16年発行)
- 「輝くいわきの 人暮らし まち」(平成18年発行)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimirazukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL http://www.iwakimc.com/



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。

